

2014年8月10日
テオリア第23号

定価 350円

毎月10日発行

定期購読料 年間 4000円

半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296 研究所テオリア

θεωρία
テオリア

発行 研究所テオリア

東京都千代田区内神田1-17-12

勝文社第二ビル101

TEL & FAX 03-6273-7233

ホームページ

http://theoria.info

E-mail: email@theoria.info

「新成長戦略」に対抗するには



安全より経済成長で進められる原発再稼働＝7月16日、原子力規制委員会前

「新成長戦略」に

対抗するには

集団的自衛権「合憲」を閣議決定（7月1日）し、「戦争国家」へ暴走する安倍政権は新ガイドライン決定、通常国会での安保法制制定をめざしている。

安倍政権は「新成長戦略」と骨太の方針を閣議決定（6月24日）。株価対策で「景気回復」を演出しながら、原発再稼働、国家戦略特区、TPPなどと運動し、法人税率引下げ、雇用・医療・農業の規制緩和の「4大改革」という徹底した新自由主義的改革をめざしている。非現実的であり、女性を国家・経済の道具視する「人口1億人維持」、「女性活用」政策がその目玉だ。今号では金子文夫「TPPと日本のアジア太平洋戦略」、国家戦略特区、脱成長論を取り上げた。

夏期カンパをお願いします

テオリア読者、会員の皆さん。夏期カンパをお願いします。

集団的自衛権行使解禁の動きが進み、平和主義、立憲主義が根底から壊されようとしています。住民の安全よりも経済成長を最優先する原発再稼働、残業代ゼロ、生涯ハケンなど雇用、医療、農業に関する規制破壊。消費税増税と社会保障費削減の一方の法人税減税など格差・貧困拡大政策が押し進められています。対抗する思想、理論、社会レジョンがどうつくり上げられるのか。ともに考え、行動しましょう。

2014年6月

研究所テオリア運営委員会

◆カンパ送り先

郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア

城南信用金庫神田支店 普通口座 口座番号2809573 口座名 研究所テオリア（信金への振込の場合はFAX、メールなどで振込内容をご連絡ください）

国連・憲法問題研究会報告第58集

新自由主義と国家主義の

傘に覆われた世界で

—「9・11」から40年／「9・17」から11年

太田昌国

定価 500円

インフォメーション

政策フォーラム2014 地域から始めよう！緑の政治
8月9日(土)午後2時～10日(日)午後3時／文京区民センター・文京シビックセンター／緑の党
安倍戦争国家の「追悼」を許さない！8・15反「靖国」行動
8月15日(金)午後1時15分／全水道会館／反「靖国」行動実行委員会
戦争させない・9条壊すな！総がかり行動
9月4日(木)午後6時／日比谷野外音楽堂／戦争をさせない1000人委員会、解野で憲法9条を壊すな！実行委員会

紙面紹介

成長戦略・国家戦略特区・TPPは三位一体…… 2面
脱成長再論 人間らしい時間を取り戻すために…… 3面
TPPと日本のアジア太平洋戦略 金子文夫…… 4～5面
いま脱成長論が脚光を浴びる(下) 白川真澄…… 6～8面
再稼働／辺野古新基地反対／ガザ…… 8面

新成長戦略・国家戦略特区・TPPは三位一体 経済的にも「戦争のできる国」づくりへ

規制緩和の突破口

「国家戦略特区」は、「世界で最も企業が活動しやすい国」を目指す安倍政権の成長戦略の大きな柱である。安倍首相が「国家戦略特区では、岩盤規制といえども私のドリルから無傷ではいられません」と宣言したように、「規制緩和の突破口」と位置づけられている。「規制緩和をして外資導入を呼び込む」が、安倍の謳い文句である。

TPPは「多国籍」企業が活動しやすい地域をつくるためにできるだけ国の障壁（国家による規制）を崩す「協定である。そして、国家戦略特区とTPPが問題にしている規制は同じ内容である。2013年11月に訪日したカトラーUSTR次席代表代行が、安倍政

権の成長戦略はTPP交渉の「非関税分野でアメリカが目指すゴールと方向性が完全に一致している」と発言していることからして、それは明らかだ。

つまり、安倍政権の成長戦略と国家戦略特区とTPPは三位一体なのである。TPP交渉のなかで農産品重要5項目の関税引き下げや自動車の安全基準でアメリカから妥協を迫られていると報道されると、日米支配層に矛盾があるように映る。実は安倍政権がTPPを受け入れに乗じて自民党の支持基盤の変革に手をつけたとみれば理解しやすい。

やっかいなことは、日本の農業や医療はTPPという外圧がなくても問題を抱えていることだ。

農地の集積を図り、大規模経営化することが不可欠、そのために企業の参加が必要である」という世論が形成されている。TPP締結にそなえて緊急の課題だといふ。

敗戦後、日本は農地法により農地耕作主義をとってきた。農地の所有者は耕作者でなければならないという考えで、農業委員会が監視する。

ただ農地法は何度か改正され、2009年の改正で「誰でも農地を借りられる」「株式会社も農産物生産の参加が可能」となった。

6月11日の日経新聞によれば、この改革案の「最大のポイント」は、全国に23万人いる認定農業者に農協や農業委員会の運営を担わせることにある。「認定農業者は、農家が作った規模拡大や経営合理化などの計画を市町村が審査し、支援の対象にする

出るので売れば資格が無くなることも関連している。果実栽培を中心とした自分たちは消費者と直接結びついた提携で売り上げを伸ばしてきたが、農協も必要だと思っている。売上だけでなく、協同組合の相互扶助の精神に助けられてきたし、今後そこを基盤に強化していくべきだ。女性組合員たちの積極的な農業・販売活動も成果をあげている。

農業者——やがては企業——に担わせて市場競争の風を吹かせる。合わせて農協の握る金融資産を外資に開放することも大きな狙いであろう。

東京の会社勤めから信州での農業へ転身したT氏は言う。

耕作放棄地を借りて20年農業をやってきたが、まだ土地は購入できていない。農業者年金は土地所有者に

耕作放棄地を借りて20年農業をやってきたが、まだ土地は購入できていない。農業者年金は土地所有者に

耕作放棄地を借りて20年農業をやってきたが、まだ土地は購入できていない。農業者年金は土地所有者に

耕作放棄地を借りて20年農業をやってきたが、まだ土地は購入できていない。農業者年金は土地所有者に

耕作放棄地を借りて20年農業をやってきたが、まだ土地は購入できていない。農業者年金は土地所有者に

耕作放棄地を借りて20年農業をやってきたが、まだ土地は購入できていない。農業者年金は土地所有者に

耕作放棄地を借りて20年農業をやってきたが、まだ土地は購入できていない。農業者年金は土地所有者に

耕作放棄地を借りて20年農業をやってきたが、まだ土地は購入できていない。農業者年金は土地所有者に

耕作放棄地を借りて20年農業をやってきたが、まだ土地は購入できていない。農業者年金は土地所有者に

耕作放棄地を借りて20年農業をやってきたが、まだ土地は購入できていない。農業者年金は土地所有者に

耕作放棄地を借りて20年農業をやってきたが、まだ土地は購入できていない。農業者年金は土地所有者に

耕作放棄地を借りて20年農業をやってきたが、まだ土地は購入できていない。農業者年金は土地所有者に

耕作放棄地を借りて20年農業をやってきたが、まだ土地は購入できていない。農業者年金は土地所有者に

耕作放棄地を借りて20年農業をやってきたが、まだ土地は購入できていない。農業者年金は土地所有者に

耕作放棄地を借りて20年農業をやってきたが、まだ土地は購入できていない。農業者年金は土地所有者に

TPPに備えた農政改革

2014年3月、国家戦略特区諮問会議は6つの地域を特区に指定した。新潟市と兵庫県養父市は農業特区である。農業委員会の権



安部政権の国家戦略特区諮問会議

限を市に移譲することが眼目だ。

日本の農業の危機は「耕作放棄地の増大・高齢化・生産額の大幅減少」にあり、

出るので売れば資格が無くなることも関連している。果実栽培を中心とした自分たちは消費者と直接結びついた提携で売り上げを伸ばしてきたが、農協も必要だと思っている。売上だけでなく、協同組合の相互扶助の精神に助けられてきたし、今後そこを基盤に強化していくべきだ。女性組合員たちの積極的な農業・販売活動も成果をあげている。

農業者——やがては企業——に担わせて市場競争の風を吹かせる。合わせて農協の握る金融資産を外資に開放することも大きな狙いであろう。

東京の会社勤めから信州での農業へ転身したT氏は言う。

耕作放棄地を借りて20年農業をやってきたが、まだ土地は購入できていない。農業者年金は土地所有者に

西村光子

農業者——やがては企業——に担わせて市場競争の風を吹かせる。合わせて農協の握る金融資産を外資に開放することも大きな狙いであろう。

耕作放棄地を借りて20年農業をやってきたが、まだ土地は購入できていない。農業者年金は土地所有者に

武器輸出の成長戦略

安倍政権の秘密保護法から集団的自衛権の行使容認に至る政治政策には「戦争に向かう危険な政策」として警戒を見せても、成長戦略に期待するというのが大方のマスコミの態度である。しかし、安倍政権の政治政策と経済政策は「軍事化」という点で緊密に結び

開発が想定されており、これらの武器はイスラエルに売られることが明言されている。これに軍事転用の可能性をもつ原発再稼働と輸出を合わせれば、経済波及効果は巨大なものになる。

4月安倍政権は武器輸出の原則解禁を閣議決定。6月パリの武器見本市に、政府主導で三菱重工や東芝など13社が初参加。7月国家安全保障会議が日英ミサイル共同研究承認。イギリスが開発する空対空ミサイル「ミューティア」に三菱電機のセンサーが使用されることになった。今後はアメリカやNATOとの武器共同

区で試みようとしていた農業・医療・容積率など諸々の規制緩和の案件や労働者使い捨ての法制化をトップダウンで断行しようとしている。今までの「特区で成果をあげて全国に展開」というボトムアップ方式とはまったく違うスピード感がある。心してかからねばならない。（特区の雇用制度については、本紙21号14年6月10日号「国家戦略特区——企業にビジネスの無制限の自由を与える」（桜井有理）を参照。）

神奈川の医療特区

私が住んでいる神奈川県も、「未病産業と最先端医療関連産業の創出」ということで医療特区の指定を受けている。川崎市は民主党政権下の総合特区に名乗りをあげ、ナノ医療イノベーションを積み重ねてきた。国家戦略特区でもこれを評価されたらと受け止めている。

問「特区の実態を議員や市民に公開するのか？」
答「市議会の総務委員会に報告する。予算をつけるときは予算審議にかけられる。議員がチェックするこ

問「特区の実態を議員や市民に公開するのか？」
答「市議会の総務委員会に報告する。予算をつけるときは予算審議にかけられる。議員がチェックするこ

脱成長・脱貧困の社会ビジョン

脱成長・ダウンシフトーズ

高坂勝

日本の貧困構造と

ベーシックインカム

堅田香緒里

定価 600円

研究所テオリア

けている（『世界』8月号）。
国家戦略特別区域法は、
2013年12月、秘密保護
法と同じ国会議場で決めら
れた。国会を取り囲んだ群
衆がそれをどの程度意識し
ていただろうか？

安倍政権は政治的にも経済的にも思想的にも「戦争のできる国」づくりを急いでいる。私たちはそれに立ち向かわねばならない。

脱成長再論 「豊かさの断念」でなく

人間らしい時間を取り戻すために

滝川 一郎

脱成長をめぐる状況

「脱成長」という理念の社会への浸透のスピードは、今や目を見張るほどである。最近の有名作家のベストセラー書にも、『経済成長が必要』という前提を疑う」という項目が、ごく普通に盛り込まれていた。振り返れば、つい2、3年前までは、「脱成長」を主張することにはある種の勇気が必要だった。「緑の経済成長を！」、あるいは「金融資本主義ではない、実体経済の発展を！」などと主張することは出来ても、「経済成長は必要ない」ということになればそれは極端な暴論で、左派のスローガンでさえそこまで言い切る例は稀だった。

もちろん、今もなお政界や財界のインシアチブは経済成長派が握っている。しかしそれが盤石でないのは、そもそも地球の自然条件が「成長」の限界にぶつかっているからだ。ラトゥーシユの新作、『脱成長（ダウンスフト）のとき…人間らしい時間をとりもどすために』（共著 未来社）でも、出発点として環境限界の議論からスタートしている。「脱成長」は、私たちの目指す理念や選択の問題で

「脱成長のようなラディカルな主張は、なかなか受け入れられないだろう」、「経済成長路線は強固な岩盤のように立ちはだかり、なかなか崩れない」などと考えている左派のほうがかえって時代から取り残されてしまいかねないほど、意識の変化は奥深いところから始まっている。少なくとも今日では、「経済成長は必要ない」と主張することにはそれほどの勇気は要らない。

指標である。本書によれば、アメリカ人で9・6秒、フランス人は5・26秒、アジア人一人当たりでは1・4秒なのだという。欧米のエネルギー消費は、すでに地球環境の限界にぶつかっている。

また今日では、動植物の種が毎日50〜200のスピードで減少しているという。過去の絶滅と比べて、1000倍から3万倍の速さであり、動物に限れば工業化以前は4年に1種ぐらいの種の絶滅のペースだったのが、今は年に1000種が滅亡しているのだという。生命の生存条件そのものが危機に直面している。

「経済成長」はするべきではない、のではなく、もはや「経済成長」は出来ない時代に入っているのである。

脱成長とは断念か？

自然の制約による現実

ある以上に、目の前に広がる不可避の現実の状況なのである。

この本では衝撃的な数字が次々と紹介される。今日の人類は、地球全体の光合成が10万年かけて作った量の化石燃料を、1年間で燃やしているのだという。また、エコロジカルフットプリントという概念が取り上げられる。それは一人の人間が生きていくのに、どれだけの広さの地球上の面積を必要としているかという

ことで生産と消費の循環を作り出すフオーティズムを定着させていった。最後に資本主義は、労働者自身が効率を追求することに達成感を感じる、というトヨタ方式にまで行き着くことになる。ラトゥーシユはこれを、「時間を得たいと思うがあまり、自分の時間を失っていく」と表現している。

思い出すのは、ミヒャエル・エンテによる児童文学、『モモ』に描かれた現代社会批判である。物語の中で、灰色のスーツを着た時間どろぼうが人々の時間を盗んでいくのだが、秀逸なのはその手法が、「時間銀行を作り人々に自分の時間を預けさせる」というところだ。まさに時間を得たいと思うがあまり時間を失っていくのである。

産業社会と自給労働

しかし「成長」と言われているものの中身の貧しさをあげつらっただけで未来が開けるわけではない。それでは、「脱成長」という理念はどんな世界を提示するのか、そのヒントが示されているのが、本紙前号で紹介した『家族農業が世界の未来を拓く』（国連世界食料保障委員会専門家ハイレベルパネル）というレポートである。

ラトゥーシユも、このまま地球の環境制約を考えない成長を続けていけば食料危機に至ると主張しているが、本書はまさにこの問題と向き合っている。

国連機関による本書は、予想される食料危機への対策として、誰もが考える食料の増産を打ち出すのではない。小規模な家族農業を支えることを第一の目標に据えるのである。社会保障を整備し、重労働を軽減し、女性の地位の向上を促し、

読み進めながら、意表を突かれ、すぐには理解できない、頭がくらくらするような論旨の展開である。それでいて、豊富な調査に基づく緻密な論理展開であり、おそらくは、混乱期のロシアの自給自足経済を支えた「ダーチャ」のような歴史的な経験も盛り込まれた提言なのだと思う。

現実の世界はグローバルな産業社会だけでなく、その背後に農業や相互扶助、ケアなどの数値には反映されにくい広大な生活の自給圏が形成されていて、初めて機能しているのではない。食糧危機とは必ずしも量的問題ではない。現在、世界全体の穀物生産高が二億トンであるのに対し、世界の人口七〇億人が食べる穀物量はほぼ十億トン程度である。このことを考えても、食糧危機とはむしろ分配の問題という要素が強いのではないだろうか。そうだとすれば対策はなおのこと「食料増産」に帰着するのではない。

農外経済（兼業）を導入して経営を安定させ、小規模家族農業の生活の改善を図るのである。だが、それがどうして食糧危機への主要な対策となるのか。その理由は、食糧危機の被害を真っ先に受けるのは、世界の多くを占めるこれらの零細農民であり、彼らが力をつける、食糧危機を乗り越えられるようにすることが予想される食糧危機への最も有効な対策や準備だ、というのである。

「なりわい」ということ

生活のダウンスフトを目指す潮流の中で、「なりわい（生業）」という概念が注目されているが、問題意識は大きく重なる。今日の世界は、それぞれの職業に高度に専門化し分節化し、その中で効率化を追求するよう編成されている。確かに効率だけは高度化される

だろうが、しかし労働は断片的なものとなり全体像は見えなくなる。労働者自身にとっても断片的な能力だけしか身につけていかなければ、それぞれの職業に高度に専門化し分節化し、その中で効率化を追求するよう編成されている。確かに「精神のない専門人、心情のない享楽人」に限りなく接近していく。

一方で、前章に描かれたような兼業化などにより生活の改善を図ろうとしている小規模の農家があり、週末に農業に取り組んだり、家を自分で建てたりと自給的で相互扶助的な労働に時間を割く生き方も始まっている。

これらは単なるライフスタイル論で、社会全体の構想には不足なのかどうか。震災後、社会の柔軟性や安定性、復元力（レジリエンス）などが強調された。複数の職業（複数の能力）、相互扶助、小規模な自給圏の形成は、これらの要素を豊かに含んでいる。

さらに農業は非効率だといえるのかどうか。戦後の1950年当時は日本の就業者の約半数が農業に従事していた。今日では全就業者の3・9%が農業に従事しているに過ぎないが、それで食糧の40%は自給している。単純に計算すれば、100%を自給するために、全就業者の9・8%が農業に従事すればいいことになる。それは社会のデザインとして十分許容できる妥当な数字ではないだろうか。

「脱成長」という理念の中には、地球環境の視点からみてもまた個人の人生という視点から見ても、さらには社会編成のあり方という視点からみても、豊かな可能性が孕まれている。

とある哲学者によれば、一つの理念が社会の主流となるのは、華々しく論争に勝ったりして明示的にそうなるのではなく、知らず知らずのうちにいつの間にかそれが社会の常識になっている、という過程を経るものなのだという。

安倍内閣の支持率は7月

講座 テオリア

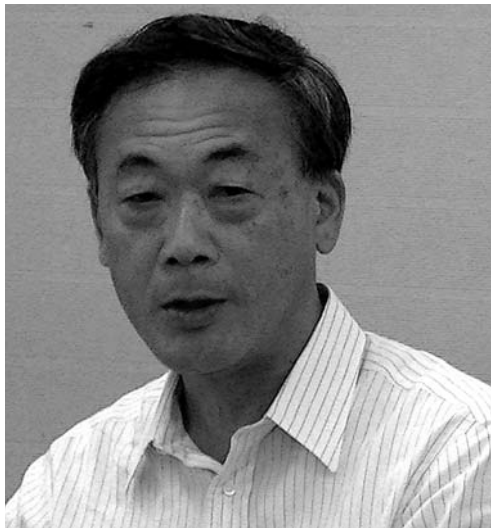
TPPと日米のアジア太平洋戦略

金子文夫 元横浜市立大学教員

7月2日、講座テオリア「TPPと日米のアジア太平洋戦略」を都内で開講した。講師は金子文夫さん

グローバリゼーションとTPP

TPP（環太平洋経済連携協定）は最近集団的自衛権問題で影が薄くなっているが、日米関係の軍事的な面が集団的自衛権。経済的な面がTPPで一体のもの。安倍政権はアベノミクスの第三の矢「成長戦略」の重要項目として位置づけ、実現しようとしている。豚肉・牛肉の関税などが報道されているが、TPPにはいろんなテーマがある。



金子文夫（かねこ・ふみお）
元横浜市立大学教授、国際経済史

く。日本経済全体から見るとマイナスのほうがずっと多いのに安倍政権はやるうとしていく。

冷戦が終わって、資本主義システムはどんどんグローバル化していく。20世紀、2つの大きな戦争と社会主義体制の成立があった。20世紀末、社会主義圏は解体。資本主義先進諸国では新自由主義が盛んに言われるようになった。

ひとつは社会主義圏がなくなっただけで、福祉政策が必要なくなった。もうひとつは先進国を中心に資本蓄積していたのが限界にきている。資本蓄積の中心は先進国から新興国に移る。先進国ががんばってもそれほど利潤を上げられない。そういって新自由主義は小さな政府にして対抗していくとする。手法の一つとして雇用の柔軟化で非正規雇用を増やし、労働コストを節約する。その悪影響は大変大きなものがある。

先進国経済の行き詰まりの裏側で企業利益は伸びている。一番利益が出るところに資源を投入する。国境を越えた企業活動に都合がよい条件・制度作りをやっていく。それをアメリカ企業なら、アメリカ政府に。日本企業なら日本政府にやらせる。国際機関を使って環境づくりをやる。そして、地域主義がグローバルゼーションの中から出てくる。一番進んでいるのがEU。アメリカに對抗しようというヨーロッパ資本の狙いがある。対抗するように米国はNAFTA（北米自由貿易協定）をつくった。NAFTAの手法やテーマがTPPに持ち込まれてくる。アジアではASEAN+3（日中韓）でやっているが、この結びつきは制度的に緩やか。

94年WTO（世界貿易機関）が設立。前身のGATTより強い国際機関を作ろうとした。99年シアトルのWTO会議が反グローバルゼーションデモの標的になるなど、なかなか動きが取れない。うまく動かない限界を露呈。先進国中心でやってきたが、新興国が力をつけてきて、先進国の勝手にやらせないとなった。そこで、FTA、EPAなど二国間・数力国の協定を作って貿易と資本の自由化をやっていく。その中で、たくさんあるテーマを含むベルが高い協定としてTPPが登場して来る。

TPPとアメリカの狙い

もう一つ、TPPを考えると日米関係を考えていくといかない。1960年代から日米は経済摩擦を続けてきた。日米の経済的関係、政治的関係はもろに強い。経済摩擦はその都度、交渉で調整しながら、今に至っている。繊維問題に始まって、様々な問題で日本側が譲歩して輸出の自主規制をしてきた。そして、80年代の構造問題協議、その後の包括経済協議、年次改革要望書、現在は日米経済調和対話と名を変えて、アメリカが毎年日本に要望を出して来る。これらは日本の政策としてかなり実施されている。人材派遣自由化、企業買収円滑化、司法改革・裁判員制度など。郵政民営

化はもうそろそろだ。こういう米国の対日経済要求の中にTPPも位置づけられる。アメリカは、中東政策の失敗からアジア重視に移ってくる。日本では鳩山・小沢は失脚した。菅内閣になって、突然TPP参加と言いだした。いまま安倍政権は成長戦略としてTPPをやろうとしている。以上が歴史的な文脈。

1989年APEC（アジア太平洋経済協力会議）ができたが、ゆるやかな協議体。04年、輸出に頼っている小さい国4ヶ国・P4（シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ）がレベルの高い協定を作ろうとした。

アメリカはNAFTAを南北アメリカ自由貿易協定に拡大しようとしたが、中南米に反米政権が次々できて、うまくいかなかった。それでアジア太平洋に目を向け、P4にアメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムを加えた8ヶ国で2010年からTPP交渉を開始した。マレーシア、メキシコ、カナダ、日本が加わり、現在12ヶ国。

日本は12年に準備して、2013年7月第18回閣僚会議でようやく参加した。ほとんど話は終わっているかと思われたが、実際にはまだまだ詰められている。最初の2011年

終了、次の2013年終了の目標も実現できず、2014年になった。直近の第23回閣僚会議は5月シンガポールで次が決まっていなかった。交渉は、閣僚会合がトップでその下に首席交渉官会合がある。その下に首席交渉官代理の事務レベル会合や分野別の分科会がたくさんある。7月バンクーバーでの首席交渉官会合で成果があれば閣僚会議を開催するが、なければ先延ばし。

原案作るのはアメリカ企業

日米二国間はずっと交渉し、今年4月オバマ来日が一つの山場だった。日米間で調整がつけばTPP全体がまとまっていく。3月ハークでのオバマ・安倍会談で来日での妥結を目指すことで合意。相当詰めた交渉をした。しかし、日米とも国内事情を抱え、妥協できない。アメリカは安倍政権がほしい「尖閣カード」も切って、譲歩を促した。だが、相当開きがあったとめることができず、先送りになる。

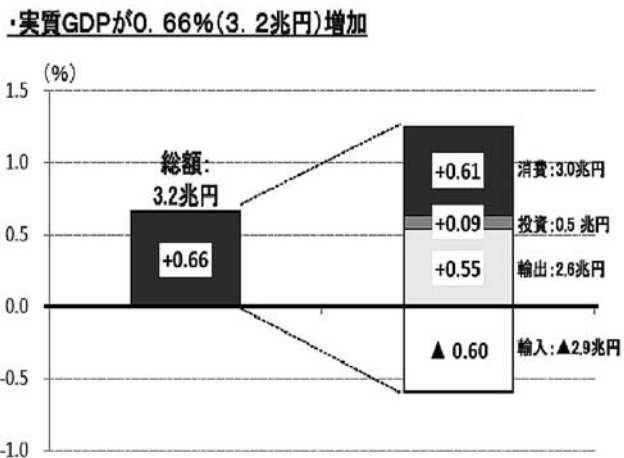
共同声明では「道筋を特定」と書いたが、先送り。具体的には肉の関税引き下げと自動車の安全基準で折り合いがつかなかった。アメリカの畜産業者は非常に政治力がある。日本の関税を撤廃しろと要求する。今の高い関税を日本がかなり下げるからと落とし所を探ったがまとまらなかった。自動車の安全基準は日本が高く、アメリカの自動車をそのまま持ち込めるようにしたいと要求し、日本側は受け入れなかった。これらをめぐって日経、朝日などは合意できなかった。

たと報道したが、読売だけは合意と報道した。これが誤報なのかどうか。よく分からない。かなりの線は合意しているかもしれない。しかし、アメリカも国内事情があるからまとまると言えない。この辺は不透明。しかし、ある程度のものでまとまっているのではないかという印象はある。

TPP交渉分野は21分野で物品の関税引き下げ、サービス貿易、投資、紛争解決など幅広い。新しい分野として環境、労働がNAFTAで出てきた。NAFTA

が認めていない。今の見通しでは11月米中間選挙までは動きがなく、来年夏ごろまでにまとめていく。さらに延びると大統領選挙の年になってしまつてできなくなる。TPPの協定は29章。アメリカが大体の原案を作る。2012年にアメリカで交渉会合を開いた時に書き込んでいっている。政府代表が交渉するだけではなく、企業の代表がステークホルダー（利害関係者）会合に参加。プッシュしていく。日本の場合、政府と企業は一応分けているが、アメリカの交渉官には企業からの派遣もかなり多い。アメリカ企業に都合がよいものを作っていく。

(図表)関税撤廃した場合のマクロ経済効果



TPPの貿易自由化影響についての政府試算

TAで出てきた時は貿易・投資の促進のために環境基準を緩めるということは良くないという真つ当なことを言っている。

実際に始まってみると、環境によって貿易・投資を規制するのはおかしいと、環境規制をする政府を訴えるという逆のことが起こっ

デメリットが多いTPP

TPPで関税をなくした場合、日本にどのような影響があるのか。2010年に経産省、内閣府、農水省が出した試算はばらばらだった。試算はどういう風にも出来る。13年に政府のまとめたモデルでは、TPPで貿易自由化すると10年ほどで日本には3・2兆円の経済効果、GDPが0・66%増える。これを多いと見るか、少ないと見るか。

確かに関税がなくなれば、外国の安い商品が入る。その限りではプラス。TPP加入で日本の農林水産物は全体で3兆円減る。特にコメ、豚肉、牛肉、乳製品、砂糖など、合わせて3兆円がなくなる。

米豪から日本国内で作るのと同じ味のコメが安く入ってくる。それによって6500億円分は輸入品に置き換わってしまう。国内生産は残るが、価格は下がる。それによる損失が3300億円。ブランド米も値段が下がる。それが400

ている。労働も、ILO労働基準があるから、企業のために労働基準を低くするのはよくない。だが、労働基準を理由にして資本の自由を奪うのはおかしいと逆の面から対抗することがありうる。

TPPはどう見ても日本にとってマイナス。貿易自由化によって日本のGDPはわずかに上がる。しかし、日本が輸出している工業品の関税は既に低い。日本経済に占める貿易の比率は低いので、貿易が少し伸びてもGDPが大きくなるというところはそうない。輸出に影響するのは為替の変動。為替は一時期1ドル80円だった。為替変動と比較すると、関税削減に大した意味はない。第一、日本の製造業の多くは海外に出てしまっているので、関税引下げの効果はない。

それでも米国自動車業界は日本のTPP参加に反対している。アメリカは自由貿易を言いながら、トラックなど自動車輸入関税はかなり高くしている。二重基準。外国には下げると言いながら、自国は高いまま。日本の自動車が米国市場に入ってくることに米国自動車メーカーは警戒し、逆に自国の自動車を日本でもっと売れるようにしたい。

いづれにしろ、農業の損害に比べたら、工業による利益は大したことがない。自給率は明らかに下がる。聖域が守れるのかと言うと、関税を大幅に下げるが、ゼロにはしない。先日、日豪EPAに合意した。牛肉の関税は今の半分くらいにする。それで何とか守った

という体裁をとる。実際は打撃が大きい。「攻めの農業で輸出する」というが、それができるの

一部、一部のメリットをもって、あたかも全体がそうであるかのように説明する。官僚のよく使う論法。食の安全も危ない。遺伝子組み換え食品表示や食品添加物なども日本の基準は厳しいので、アメリカはそれを突き破ろうとしている。検査も今より簡単にし

医療制度も、混合診療拡大などTPPで医療が営利事業になっていく。医薬品でも、アメリカ製薬メー

ISDS条項の問題点

そして、ISDS条項投訴家国家間紛争解決条項。これは紛争があったとき投資家が国家を訴える。ISDS条項はNAFTAで既に導入されている。実際に企業が政府の政策・制度によって損害を受けたと訴えている。訴えは審判で認められる場合とそうでない場合がある。効果としては、訴えられることで自主規制、萎縮してしまう。訴えを裁くのは世界銀行傘下の投資紛争解決国際センター。審理は公開されないし、一回で終わりで不服申し立てもできない。

NAFTAは既に紛争処理をやっている、いろんなケースがある。アメリカ資本がカナダ政府を訴えた16件のうち、米

カーは強いので医薬品の特許を延長する。期限が来ても別の特許に切り替え、後発メーカーのジェネリック医薬品を押さえる。この点はTPPの大きな論点になっている。ジェネリック薬品がほしい国とアメリカが対立している。

人材の移動については、TPPがなくてもアベノミクスでやろうとしている。TPPがその流れを加速する。郵政民営化の流れで、アメリカの保険業界は、簡保、共済に国が関与して自由競争になっていない、何とかしろと盛んに要求している。

郵政民営化の流れで、アメリカの保険業界は、簡保、共済に国が関与して自由競争になっていない、何とかしろと盛んに要求している。

郵政民営化の流れで、アメリカの保険業界は、簡保、共済に国が関与して自由競争になっていない、何とかしろと盛んに要求している。

国資本が勝ったのが5件、カナダ政府が勝ったのが1件。他は継続で結果が出ていない。勝ったのは廃棄物、食品添加物など。アメリカ資本がメキシコ政府を訴えたのは14件で3勝4敗。残りは未確定。廃

TPPの本質と対抗構想

TPPとは何か。新自由主義イデオロギーに基づく新しい国際制度作りである。新自由主義の主張をする人は、企業の利益は経済成長につながるから、人々にとって良いことだと単純な理屈を言う。

これはどう見ても破綻している。人々が幸せになるために経済成長があるはず

ない。けれども、それは国益・経済成長に必ずしも結びつかない。資本蓄積は海外に移っていて、先進国内では限界がある。国民国家と企業は乖離している。

けれども、政府は企業の論理に沿って、それが国益だと言う。刷り込まれている。企業の利益を追求すればするほど、人々に犠牲が及ぶ。こういうイデオロギーでTPPが進められている。

もう少し戦略的な観点から言うと。アメリカは日本以上に露骨に多国籍企業が政府を動かしている。業界が議員を動かし、政府を動かしている。企業が政府を乗っ取っているのがアメリカ。企業トップと政府高官は回転ドア。巨大投資銀行トップが財務長官になり、辞めたら銀行トップに戻る。日本は官僚の天下りがあるが、こんなに露骨ではない。

TPP交渉は膨大な専門的知識の人員を必要とする。そこに多国籍企業の社員が派遣され、交渉に当たる。製薬業界、畜産業界など業界団体が議員へのロビー活動をする。業界出身者が議員になり、産業界の利益を図る。

アメリカ国家の論理としてはNAFTAでは限界がある。アジア太平洋のルール作りを主導する。あわせて中国を牽制する。中国はアメリカに次ぐ経済大国、そして政治大国となっている。アメリカとしては中国

にそれなりの役割を求めていくが、そのルールはアメリカが作る。日本はどうか。日本のアメリカ追随外交はずっと続いている。アメリカの意向に沿って集团的自衛権を行使する。中国が日本にとって脅威になっている。日米同盟で対抗したい。TPP成立は日米関係強化になる。

アベノミクスという今の流れの中のTPPは大きい。第一の矢(金融緩和)、第二の矢(財政出動)はお金をどんどん出してやってしまった。第一の矢・第二の矢はタネ切れ。安倍政権は6月に成長戦略を出したが、既に出した政策や成果が出るとしてもかなり先のものばかり。TPPができれば、第三の矢の柱になる。

アベノミクスがやっているのは株価上昇。それが成果に見える。だから、どうやって株価を上げるかに関心がある。どうやって株価をやるか、こんなに露骨ではない。

TPP交渉は膨大な専門的知識の人員を必要とする。そこに多国籍企業の社員が派遣され、交渉に当たる。製薬業界、畜産業界など業界団体が議員へのロビー活動をする。業界出身者が議員になり、産業界の利益を図る。

補強しようとしている。財界は前から国境を越えて自由な企業活動ができるようにと。日本の国民経済が衰えたとしても企業が繁栄する道を探っている。アベノミクスの成長戦略は企業の活動しやすい状況を作りますよと。市場経済に合わない分野もどんどん市場化する。混合診療も既に一部入り、農協改革、国家戦略特区、限定正社員・残業代ゼロなどの労働改革、外国人労働力、大学改革など、先取りした「改革」が既に行われている。

こういう流れにどうやって対抗するのか。難しいが、まずは成長神話から脱却しなければならぬ。いくらがんばっても、先進国の資本蓄積は限界。さらに日本の場合人口が減って、雇用が減っていく。今までの成長路線をもう一度やろうとしても無理。無理なことをやろうとするから、しわ寄せが弱い立場の者にいく。

脱成長で、市場が全てという経済から抜け出して、市場経済の行き過ぎを変えていく。環境、食料自給率を考えると、あまり遠くから食料を冷凍にして運ぶというのはしないで、取れたものを近くで消費する。労働も超長時間働かせて、一方で失業者がたかさんいるというのはおかしいので、そこその労働時間でみんな雇用を分け合う。そういう道をいかないとけない。

脱成長で、市場が全てという経済から抜け出して、市場経済の行き過ぎを変えていく。環境、食料自給率を考えると、あまり遠くから食料を冷凍にして運ぶというのはしないで、取れたものを近くで消費する。労働も超長時間働かせて、一方で失業者がたかさんいるというのはおかしいので、そこその労働時間でみんな雇用を分け合う。そういう道をいかないとけない。

脱成長で、市場が全てという経済から抜け出して、市場経済の行き過ぎを変えていく。環境、食料自給率を考えると、あまり遠くから食料を冷凍にして運ぶというのはしないで、取れたものを近くで消費する。労働も超長時間働かせて、一方で失業者がたかさんいるというのはおかしいので、そこその労働時間でみんな雇用を分け合う。そういう道をいかないとけない。

脱成長で、市場が全てという経済から抜け出して、市場経済の行き過ぎを変えていく。環境、食料自給率を考えると、あまり遠くから食料を冷凍にして運ぶというのはしないで、取れたものを近くで消費する。労働も超長時間働かせて、一方で失業者がたかさんいるというのはおかしいので、そこその労働時間でみんな雇用を分け合う。そういう道をいかないとけない。

脱成長で、市場が全てという経済から抜け出して、市場経済の行き過ぎを変えていく。環境、食料自給率を考えると、あまり遠くから食料を冷凍にして運ぶというのはしないで、取れたものを近くで消費する。労働も超長時間働かせて、一方で失業者がたかさんいるというのはおかしいので、そこその労働時間でみんな雇用を分け合う。そういう道をいかないとけない。

座標塾第X期第2回

いま脱成長論が脚光を浴びる

脱成長社会をめぐるさまざまな議論 (下)

白川真澄

脱成長の経済

地域内循環型経済の可能性

輸出拡大に活路はあるか？

これからの日本は、人口減少下でゼロ成長が精一杯の時代に入りますが、私たちは積極的に脱成長の社会を選びたい。

なぜなら、経済成長（の幻想）を追い求める社会では手に入らない「豊かさ」

目次

- はじめに――経済成長しかないのか？
- 脱成長社会は悲惨な社会なのか
- 脱成長社会は変化のない退屈な社会か
- 人口減少社会と経済成長（その1）
- 人口減少は経済成長を不可能にする（以上21号）
- 人口減少社会と経済成長（その2）
- ゼロ成長が精一杯（以上22号）
- 脱成長の経済――地域内循環型経済の可能性
- 残された課題（以上今号）

これまでの日本経済は、自動車・電機製品の輸出で稼いで、大量のエネルギー・農産物・日用品を安く輸入するという構造によって経済を成長させてきた。

しかし、輸出主導型の経済成長路線は、リーマン・ショックの直撃を受けてそのリスクの大きさを露呈しました。さらに、いまでは次のような壁にぶつかっています。日本の製造業企業は、これまで高い技術および非正規雇用の利用による人件費削減によって海外の企業と競争してきた。しかし、いまでは、自動車は別としてソニーやパナソニックなど電機の代表的企業が苦境に陥っているように、新興国企業の追い上げを受けてグローバル市場での価格競争力を失いつつある。

その結果、最近の円安で輸出向け企業の利益は大幅に増えているが、輸出货量は伸びていない。むしろ、海外への生産拠点の移転（現地生産）がいつそう進み、国内の工場の縮小・閉鎖が続いている。そのため輸出主導型の経済は、もはや国内での雇用創出力を失いつつあります。

輸出の伸び悩みに加えて、円安によって輸入エネルギーの価格が高騰し、買

張で、これが主流を占めている。

易収支の赤字が大幅に拡大しています。貿易収支は2011年から3年連続で赤字となり、赤字額も13年には10兆円を越え、経常収支の黒字額は3・3兆円と1985年以来最小になっています。

これからは地域内循環型経済

人口減少が進むなかで、私たちは、人的資源と地域資源を大事にし有効に生かすような経済のあり方を構想する必要があります。

そのためには、若者や女性を低い賃金・低いスキル

の非正規雇用労働者として使い捨てる従来の成長路線にペリオドを打たねばなりません。一人ひとりが自分の仕事を通して経験を積み知識や技能を蓄積する。同時に、さまざまな仕事に携わって、多様な能力を発揮する。たとえば「半農半X」の働き方がそうです。そして、生活できるだけの最低水準の賃金や報酬を保障する。さらに、社会的に欠か

くの原発立地は、安全性への不安を抱えながらも雇用の場を原発に求めてきた。しかし、原発関連の雇用は8万人にすぎません。小野善康は、脱原発を進めて再生可能エネルギーに置き換えていけば、59万人の雇用が新しく生まれると試算しています。

同時に、エネルギーでも食でも、輸入資源に全面的に頼る経済から転換しなければなりません。地域に豊富に存在する資源を最大限有効に使うことが求められる。

それは、モノと仕事とお金が地域内で回る経済です。地域内循環型経済、ローカル経済あるいはコミュニティ経済と呼ぶことができます。具体的には、エネルギーや食べ物の地域自給が進む、地域で暮らす住民の医療・介護や子育て支援へのニーズを満たすケア事業が飛躍的に拡大する。

再生可能エネルギー、農業と食、ケアの事業は、地域において若者や女性に雇用と仕事を提供します。地方では、製造業の海外移転にともなう工場の撤退・閉鎖で雇用が失われてきましたが、これらの事業は、公共事業の復活ではない形で働く場を提供できます。多くの原発立地は、安全性への不安を抱えながらも雇用の場を原発に求めてきた。しかし、原発関連の雇用は8万人にすぎません。小野善康は、脱原発を進めて再生可能エネルギーに置き換えていけば、59万人の雇用が新しく生まれると試算しています。

そして、再生可能エネルギーの事業は、地域に豊富に存在する固有の資源に依存します。農業は、地域の自然環境や風土に合った営みであり、最近ではその土地で育ち採れたものが高価値をもつ。ケアの事業は、それぞれの地域に暮らす住民を対象にし、その固有のニーズを満たすものとなります。

地域内循環型経済はコミュニティの力を再生して、人口減少が進むなかで豊かに生きる地域社会の新しいあり方を創造します。そして、地域内循環型経済は、地場産業の中小零細企業、農家、自営業者、地元のお店、協同組合、NPO、地方の銀行・信用金庫・信用組合など多様な主体によって担われます。これまでの地域経済は、グローバル企業の下請け部品工場、メガバンクの支店、原発がその中心に座り、結局は東京にある本社の意向や経営計画に振り回されてきました。東京に従属した地域経済のあり方とは根本的に異なる、自立した地域経済のあり方がこれからは可能になるでしょう。

しかし、グローバル経済

に対抗してローカル経済を構築していく営みは、決して閉鎖的なものではありません。地域内循環型経済は外国人労働者や移民を積極的に迎え入れ、彼ら彼女らを労働力としてよりもまずは対等な市民として処遇します。あるいは、徳島県神山町のように、最先端のIT企業を山奥に招いてサテライトオフィスを開設させることもやる。

「里山資本主義」

再生可能エネルギーを軸にして地域内循環型経済のモデルを紹介して一躍有名になったのが「里山資本主義」です（藻谷浩介／NHK広島取材班「里山資本主義」）。

最初に紹介されている「21世紀のエネルギー革命は山里から始まる」の事例は、岡山県真庭市の木質バイオマス発電（製材過程で出る木くずで発電）とペレットボイラー・ストーブです。私たちの世代は半世紀前に石炭から石油へのエネルギー革命を経験したわけですが、それに匹敵するエネルギー革命が起こっている。この地域では、エネルギー消費量の11%を木のエネルギーで賄っている。

また、チップ加工工場やバイオマス発電会社の創設によって新たな雇用を創出している。これをもっと大規模にやっているのが、脱原発を憲法でうたっているオーストリアである、など興味深い話が盛り沢山です。

逆転の発想も面白い。「1

960年代に入るまで、エネルギーは全部山から来ていたことを復権するのだと。庄原市で前から立ち上げられていた「過疎を逆手にとる会」のネーミングも、そうです。

藻谷は、里山資本主義は「外部への資源依存を断ち切ることで実現する」経済である。それは「マネー資本主義のサブシステム（バックアップシステム）」であるが、同時にマネー資本主義の対極に「アンチテーゼ」として位置する、と述べています。

『里山資本主義』とは、お金がすべてを決するという前提で構築された『マネー資本主義』の経済システムの横に、こっそりと、お金に依存しないサブシステムを再構築していくという考えです。『里山資本主義』では、お金が機能しなくなっても水と食料と燃料を手にし続けるための、究極のバックアップシステムである。

「最初の動機はリスクヘッジかもしれない」が、『里山資本主義』の根底に、マネー資本主義の根幹に逆らうような原理が流れている。「アンチテーゼの第一は、『貨幣を介した等価交換』に対する、『貨幣換算できない物々交換』の復権」、「第二は、『規模の利益』への抵抗」、「第三は、分業の原理への異議申し立て」である（『里山資本主義』）。

義』。そして、里山資本主義は、過疎地域という特定の条件の下でしか成立しない、と言う。

「里山資本主義は誰でもどこでも十二分に実践できるわけではない。マネー資本主義の下では条件不利とみなされてきた過疎地域こそ、つまり人口当たりの自然エネルギー量が大きく、近代からの資産が不稼働のまま残されている地域にこそ、より大きな可能性がある」。

地域の豊かな森林資源を利用したエネルギーの地域自給の実践は、いろんな所で行なわれています。たとえば北海道の下川町でも、同じように木質バイオマスによる熱や電気の供給の実験が取り組まれている。下川町は葛西紀明の出身地でスキーで有名ですが、残念ながら地域自給エネルギーの優れた取り組みはあまり報道されていません。

地域の自立・半自給・互助の仕組みの課題

「里山資本主義」のような地域の自立・半自給の仕組みは、循環型経済、コミュニティ経済のモデルとして、魅力的なものです。先進的な事例に学んで、地域の資源を活かした多様な取り組みが広がっていくと期待できます。

藻谷は、「里山資本主義」

をマネー資本主義のサブシステム、バックアップシステムになると位置づけている。いわば、緊急避難の仕組みということ。経済全体の仕組みが危機に陥って人びとの生活を破壊し生存を脅かす時に、逃げ込めるような自前の仕組みを作っておくのだ、と。

大きな経済危機が襲来すると、人びとは生存を維持するために自立・半自給・互助の仕組みを創り出します。それがバックアップシステムになる。地域通貨も、世界大恐慌後の30年代にオーストリアのヴェルグルなど多くの国で生まれまして、アルゼンチンでは2001年に経済危機に陥った時に、労働者が協同組合を作って、倒産した企業を自分たちで運営した。財政破たんに見舞われ緊縮政策を押し付けられたギリシャでも、市民が閉鎖されたアテネの植物園で野菜を作って、人びとに配給しました。

「里山資本主義」も、人口流出が止まらず地域社会の存立が危ういという危機的状況に直面するなかから生まれてきました。国家や大企業に頼ることができない経済危機のなかでは、生活と生存を維持しようとする自分たちの手で地域に半自給的な経済や生活の仕組みを作るしかない。しかし、経済危機が去って国家レベルの経済システムが復活すると、バックアップシステムに頼らなくてもよいから、そうした仕

組みの多くは姿を消していきます。

支配的な経済システムが安定性を取り戻しても、自立・半自給・助け合いの経済的仕組みが消滅しないで、対抗的な仕組みとして持続していくことが課題になります。持続するためには、たとえばエネルギーの地域自給や人びとの助け合いの仕組みが、地方自治体の支援や法人化といった形で制度化される必要があります。しかし、制度化は、国家の規制を受けたり市場競争にさらされるという経路で、支配的な経済システムの補完物に組み込まれていく危険性と背中合わせです。

藻谷によれば、「里山資本主義」は、緊急避難的な仕組みという役割を越えて、マネー資本主義に対抗するオルタナティブという役割を持つてくる。つまり、現在のグローバル資本主義のシステムに対抗し、これをあちこちから少しづつ食い破っていく（蚕食していく）足がかりになるというわけです。地域の自立・半自給・助け合いの仕組みがそうした役割を果たすためには、制度化の力を借りて持続性を獲得すると同時に、横のネットワーク、国境を越えたネットワークを形成することが必要不可欠だと思います。

もうひとつの課題は、自立・半自給の経済的な仕組みは、大都市でも成り立つことができるのか、という

問題です。里山資本主義は真庭市や下川町のような過疎地域で生まれましたが、これからも全国の過疎地域に広がっていくでしょう。人口減少による地域共同体の存立が危機に瀕しているだけではなく、豊かな森林や水などの資源が存在するからです。

大都市でも、高齢者が半数以上を占めてコミュニティの機能が維持できなくなっている「限界集落」は、近郊の大団地にも現われていると言えます。ひとり暮らしの高齢者を孤立させないように新しいコミュニティや助け合いの仕組みを

残された課題

賃金引上げは生産性の低い分野で必要

分野が必要

あまりにも賃金や報酬が低すぎて、若者が就労できないという大きな問題を抱えています。

脱成長経済では、経済の中心は環境・再生可能エネルギー、農と食、医療・介護・子育て・教育サービスといった分野に移ると言いました。これらの分野は、いわゆる生産性が低い分野で、多くの人手を必要とする。そのため、多くの雇用や仕事を創出を可能にする、つまり雇用創出効果が高い。また、これらの分野は、潜在的なニーズが大きく、これを需要として掘り起こせば新たな投資や事業の機会が生まれます。しかし、これらの分野は、

創ることは、切実な課題です。しかし、大都市にとって固有の地域資源とは何でしょうか。エネルギーや食の自給は、どうすれば可能でしょうか。

大都市はもともと自立なだけでなく、野菜などを中心に食の自給にある程度近づくことは夢ではない。家庭での太陽光の発電や熱供給への利用など、多様な工夫が広がっている。こうした小さいが確かな実験に注目し、育てていくことが大事だと思っています。

なぜ、こんなに賃金が低いのか。生産性が低いからだと説明されますが、それだけではない。たとえば介護の仕事は、家事労働の延長線上にある仕事にすぎないと、社会的に低く評価されていることが大きな原因です。実際には、介護の仕事は、知識や技能、経験を必要とする労働です。それに対しては、もっと高い対価（賃金）が支払われる必要があります。人手を要する仕事ですから、いわゆる生産性の上昇に限界があるのは当然です。

ないとすれば、税金を使っ

て社会的に支えることが必要になるでしょう。

介護労働者の賃金を大幅に引き上げると、介護サービスの価格（料金）は一挙に高くなります。医療や介護の分野ではサービスの価格は、政府が定める一律の公定価格になっています。これらの分野を成長産業にするためには、規制緩和をする、つまり公定価格をやめて自由な市場価格にすきだという主張もありま

す。そうすれば、多くの企業が儲かるチャンスだと思入ってきて、サービスの供給も増え、労働者の賃金も引き上げることができる、と。

しかし、介護サービスの価格を公定価格にしているのは、価格が高くなれば料金を支払えず、サービスから排除されてしまう人が出るようにするためです。介護労働者の賃金を引き上げるけれど、サービス利用者が支払う料金は低く抑えられる。この矛盾した要請を満たすためには、やはり多額の税金を投入するしかありません。

税制を

どうするか

こうして、介護・医療・子育てサービスの分野や農業の分野で多くの雇用が創られ多数の人びとが働くようになるためには、その仕事に対する評価を変えて高い賃金を支払うことが必要

になります。しかし、高い賃金を支払うことがサービスの料金や食べ物物の価格の引き上げにつながると、サービスの利用者や食べ物物の消費者は苦しくなりま

す。この矛盾を解くためには、税金の投入が必要になります。税の投入の仕方、多様な形が考えられるし、ムダ使いが起らないように工夫しなければならい。介護サービスの事業者は補助金を出す、あるいは利用者に補助金を出したり利用分を税額控除する。価格支持政策をとるか、農家に直接支払いをするなど、

しかし、いずれにしても税金の投入が増えることになる。脱成長経済のもとで、財源をどう確保するのか、どのような税制にするのか、という問題に行き着くことになります。これは、簡単には答えのない難問です。

アベノミクスのように名目3%の経済成長が復活すれば、税収がどんどん増えて財政再建ができるという見方は、夢にすぎない。これは、財政再建を謳いながら法人税率を大幅に下げた税収を減らす安倍政権の政策の支離滅裂ぶりを見て、明らかです。

（8面へ続く）

川内原発再稼働をやめろ！

原子力規制委に抗議行動

7月16日、原子力規制委員会は九州電力川内原発1・2号機について、安全対策が新規制基準を満たすとする審査書を公表。安倍は「川内はなんとかします」と九電会長らに約束(7月18日)し、今秋再稼働しようとしている。

「川内原発再稼働やめろ」「避難計画ができていないぞ」「審査書を出すな」。16日昼、川内原発再稼働をやめろ！規制委抗議行動が行

われた。170人が原子力規制委員会前で抗議の声を上げた。主催は再稼働阻止全国ネットワーク。抗議集会では全国の仲間が発言。

鹿兒島現地から駆けつけた岩井哲さん(かこしま原発連合有志)は「今日午後、鹿兒島でも仲間たちが行動する。火山で一番怖いのは始良カルデラ。陸上にある火山さえ、モニタリングは難しい。海中火山をどうやってモニタリングするか。適合審査書案は即刻破棄を」と再稼働中止を求めた。

広瀬隆さんは「原子力規制委員会とは何か。2年間、規制のジェスチャーをしてきただけだ。今年1月9日、更田委員は適合性審査は夏までに終わると発言した。規制委員会は最初から合格させるスケジュールを組んできた。規制のジェスチャーをして人々をだまし

辺野古の海を埋め立てるな！ 新基地建設を許さない

7・19集会 & デモ

的な基地反対の声を無視して辺野古への新基地建設を進め、7月中にも基地建設のためのボーリング調査を開始しようとしている状況での集会。安倍政権はシュワフ沿岸の立入禁止水域を50メートルから2000メートルと大幅に拡大。反対運動を刑事弾圧しようとしている。

集会では、最初に04年海上座り込みから10年間の闘いの映像が上映された。続いて、玉城義和さん(沖縄県議会議員、名護市選出)が講演。

「沖縄は日本になって100年ちょっと。普天間基地は返還合意から18年経っても、那覇軍港は返還合意から40年経っても返還されない。県内移設の条件がつ

7月19日、辺野古の海を埋め立てるな！新基地建設を許さない7・19集会&デモが東京・原宿で行われた。呼びかけは辺野古への基地建設を許さない実行委員会。

安倍政権が、沖縄の圧倒

うやってモニタリングするか。適合審査書案は即刻破棄を」と再稼働中止を求めた。

同じ悲劇を誰にも味合わせたくない。福島県民は再稼働を望んでいません」

発言に続いて、抗議行動に駆けつけた団体が抗議文を読み上げ、原子力規制庁職員に手渡した。

傍聴報告した奈良本英佑さん(法政大学名誉教授)は「島崎委員は火山噴火予知はできないとしながら、審査書案は妥当だと木に竹をつないだよう話で啞然とした。あきらめずに、これはおかしいとパブコメを出そう」

主催者の柳田真さんは、再稼働を許さない大衆行動に取り組みうと呼びかけた。



いた。県内移設反対の建白書を安倍首相に出した。これは1971年、当時の屋良主席が沖縄返還協定見直しを求める建議書を日本政府に提出しようとしたことがあったからだ。この時は返還協定が強行採決され、建議書を提出できなかった。7月27日には建白書の実現をめざして島ぐるみ会議を立ち上げる。

沖縄防衛局は海上立入禁止区域を2000メートルに拡大。04・05年のようなヤグラ闘争を全て安保刑特法違反にしようとしている。

9月名護市議選を勝ち抜き、11月知事選挙では仲井真知事に対して、基地を許さず建白書を実現する候補者を立てて勝利する」

連帯あいさつでは、オスプレイの厚木と横田飛来への抗議行動が報告された。集会に続いて、300人の参加者は雨の中、渋谷までデモを行ない、新基地建設反対を訴えた。

イスラエルのガザ攻撃に抗議



7月8日、イスラエル軍はパレスチナ自治区ガザへの攻撃を開始。17日から地上部隊を侵襲させ攻撃を拡大。パレスチナ民衆の殺戮を行っている。

26日までのイスラエル軍の攻撃でガザの民衆1000人以上が虐殺され、6000人以上が負傷した。イスラエル軍は学校や病院を攻撃するなど戦争犯罪を重ねている。米国は「自衛権行使」と称するイスラエルの無法な攻撃を支持し、安倍政権は国連人権理事会でのイスラエル非難決議を棄権した。

パレスチナに連帯しガザ攻撃の即時停止を求める世界各地での行動と共に、日本でも11日に東京(写真)、大阪でのイスラエル大使館などへの抗議行動、21日、25日の集会・デモなど、パレスチナに連帯する行動が行われている。

(7面から続く)

な提案にすぎず、十分な検討が求められます。

(1) 経済が拡大・成長しない条件の下では、所得税や法人税の増え続けることは、累進性の強化や課税ベースの拡大をしたとしても、それほど期待できない。

(2) 株取引などの金融所得への課税、金融資産や不動産への資産課税、相続税を抜本的に強化する必要がある。

(3) グローバル・タックスの強化(金融取引税の導入、法人税率の引き下げ競争の国際的規制、タックスヘイブンの閉鎖など)が、ひじょうに重要になる。

(4) その上で、消費税の役割を高める、つまり逆進性の緩和・是正措置を導入しながら税率を引き上げることが必要になってくる。

最後に、今回論じ切れなかった脱成長をめぐる重要な論点を挙げておきます。

ひとつは、環境や再生可能エネルギーの分野への投資で成長するというグリーン成長論はどう評価するか。グリーン成長論と脱成長論とは内容的に重なるところもありますが、グリーン成長論はいぜんとして成長パラダイム、あるいは成長幻想に強く囚われていま

もうひとつは、グローバル資本主義のなかで、脱成長はどこまで可能か、という問題です。人口減少が進み経済が成熟した先進国では脱成長(ゼロ成長、定常経済)への転換は避けられないという見方は、しだいに広がっている。しかし、世

【参考文献】

盛山和夫『経済成長は不可能なのか』(2011年、中公新書)

小峰隆夫「確かな未来としての日本の少子高齢化」

【本稿は、14年2月21日の座標塾で話した講義内容に手を加えたものです。なお、『季刊ピープルズ・プラン』65号に掲載される拙稿「人口減少の下で経済成長は可能なのか」も参照してください。6月17日記】

「日経ビジネスONLINE」14年5月14日) 大内伸哉「経済変化を踏まえて見直しを——雇用制度改革の論点(上)」(日本経済新聞14年6月5日「経済教室」)

橋本俊昭×広井良典『脱成長「戦略」(2013年、岩波書店)』

広井良典『人口減少社会という希望』(2013年、朝日新聞出版)

藻谷浩介/NHK広島取材班「里山資本主義」(2013年、角川oneテーマ21)

そこで、新興国や発展途上国の経済のあり方の転換を含めて、脱成長というところが世界的に構想されねばならない、と思います。

【季刊ピープルズ・プラン】65号に掲載される拙稿「人口減少の下で経済成長は可能なのか」も参照してください。6月17日記】

【参考文献】

盛山和夫『経済成長は不可能なのか』(2011年、中公新書)

小峰隆夫「確かな未来としての日本の少子高齢化」

【本稿は、14年2月21日の座標塾で話した講義内容に手を加えたものです。なお、『季刊ピープルズ・プラン』65号に掲載される拙稿「人口減少の下で経済成長は可能なのか」も参照してください。6月17日記】

【参考文献】

盛山和夫『経済成長は不可能なのか』(2011年、中公新書)

小峰隆夫「確かな未来としての日本の少子高齢化」

【本稿は、14年2月21日の座標塾で話した講義内容に手を加えたものです。なお、『季刊ピープルズ・プラン』65号に掲載される拙稿「人口減少の下で経済成長は可能なのか」も参照してください。6月17日記】